

# 株式会社シダー

## 2023年3月期 決算説明会



2023年6月12日



いつも春の陽だまりでありたい...



# 会社概要 (2023年3月31日現在)

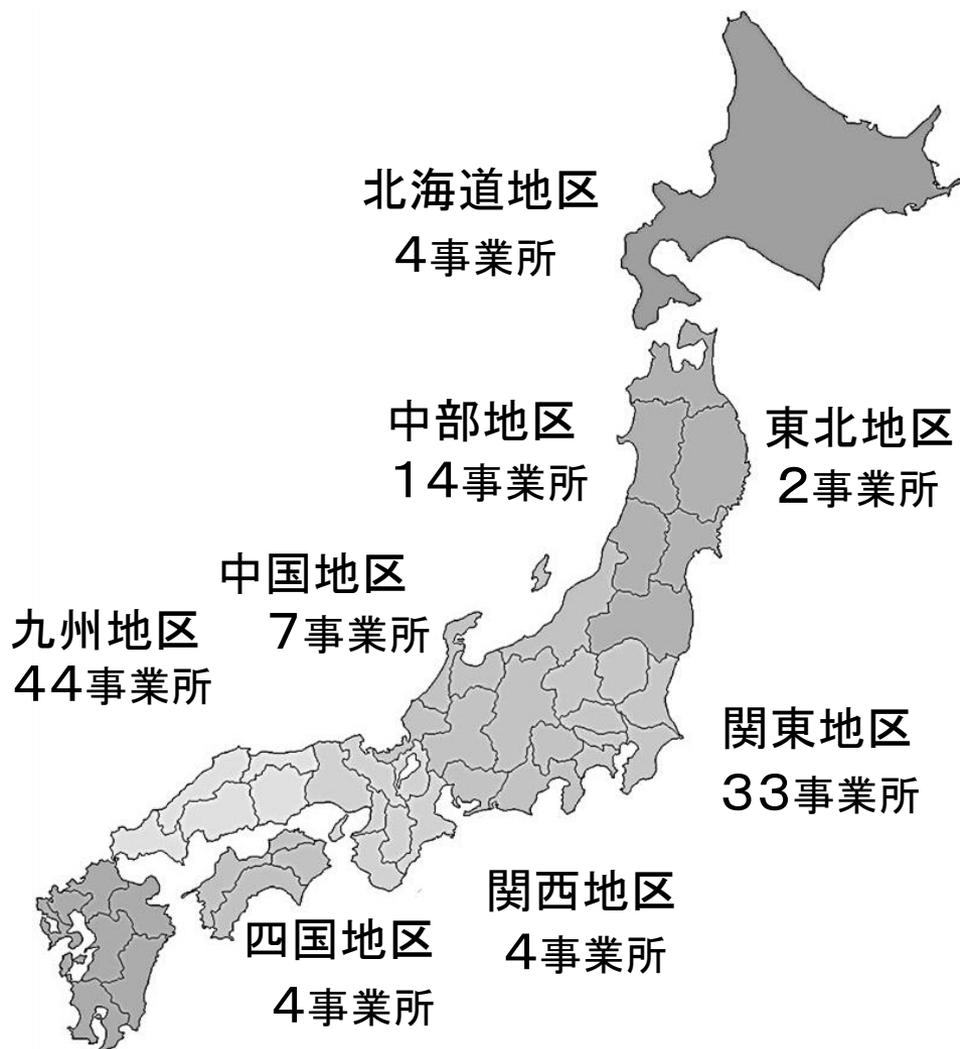
設立	1981年4月	
本社	福岡県北九州市	
資本金	4億3,228万円	
事業内容	デイサービス	ホームヘルプサービス
	有料老人ホーム	ショートステイ
	グループホーム	福祉事業
	訪問看護	障害支援事業
	ケアプラン	
従業員数	2,045名	
事業所数	112カ所	



# 現在の事業所数 (2023年3月31日現在)

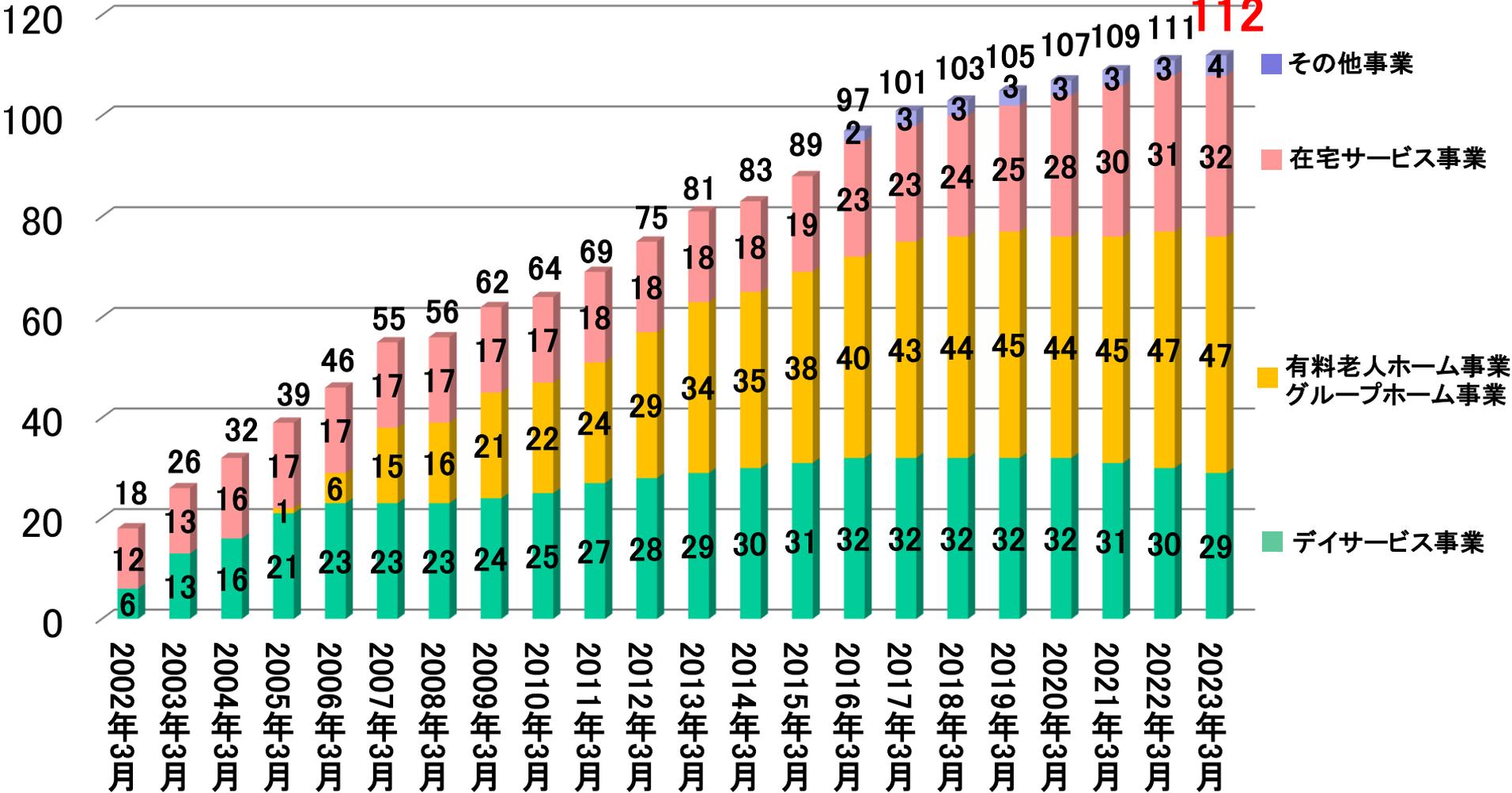
## 【全国 112事業所】

事業名	事業所数
デイサービス	29
有料老人ホーム	45
グループホーム	2
訪問看護ステーション	6
ヘルパーステーション	3
ケアプランセンター	23
福祉用具販売等	2
福祉用具レンタル	1
就労支援A型事業所	1



# 事業所数推移

(事業所数)



# 目次

---

---

- 2023年3月期 決算概況(連結)
- 2024年3月期 業績予想及び配当予想
- 事業概況と当社の取り組むべきこと

# 2023年3月期 決算概況(連結)

## ハイライト

- 売上高では、デイサービス事業において、新型コロナ第7波、第8波の影響を受け、利用件数が減り、売上高は減収となった。施設サービス事業では、新規開設した施設及び既存施設の稼働率が上昇したため、昨年同期比で大きく増収となった。
- 利益面については、売上原価で事業所光熱費の高騰や入居獲得に係る費用等が増加しており、販管費においても事業の伸長により人件費・経費等が増加したため、営業利益では昨年同期比で減益となった。
- 経常利益においては、補助金収入が大幅に増加したため、昨年同期比で増益となり、黒字を確保できた。
- 親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として固定資産の減損損失とリース解約損を計上したため、2期連続の最終赤字となった。

# 2023年3月期 決算概況(連結)

(単位:百万円)

	2022年3月期 (通期)	2023年3月期 (通期)	前年同期比	
			増減額	比率
売上高	15,749	16,442	693	4.4%
営業利益	193	136	△57	△29.8%
経常利益	△51	24	76	—
当期純利益	△319	△276	43	—

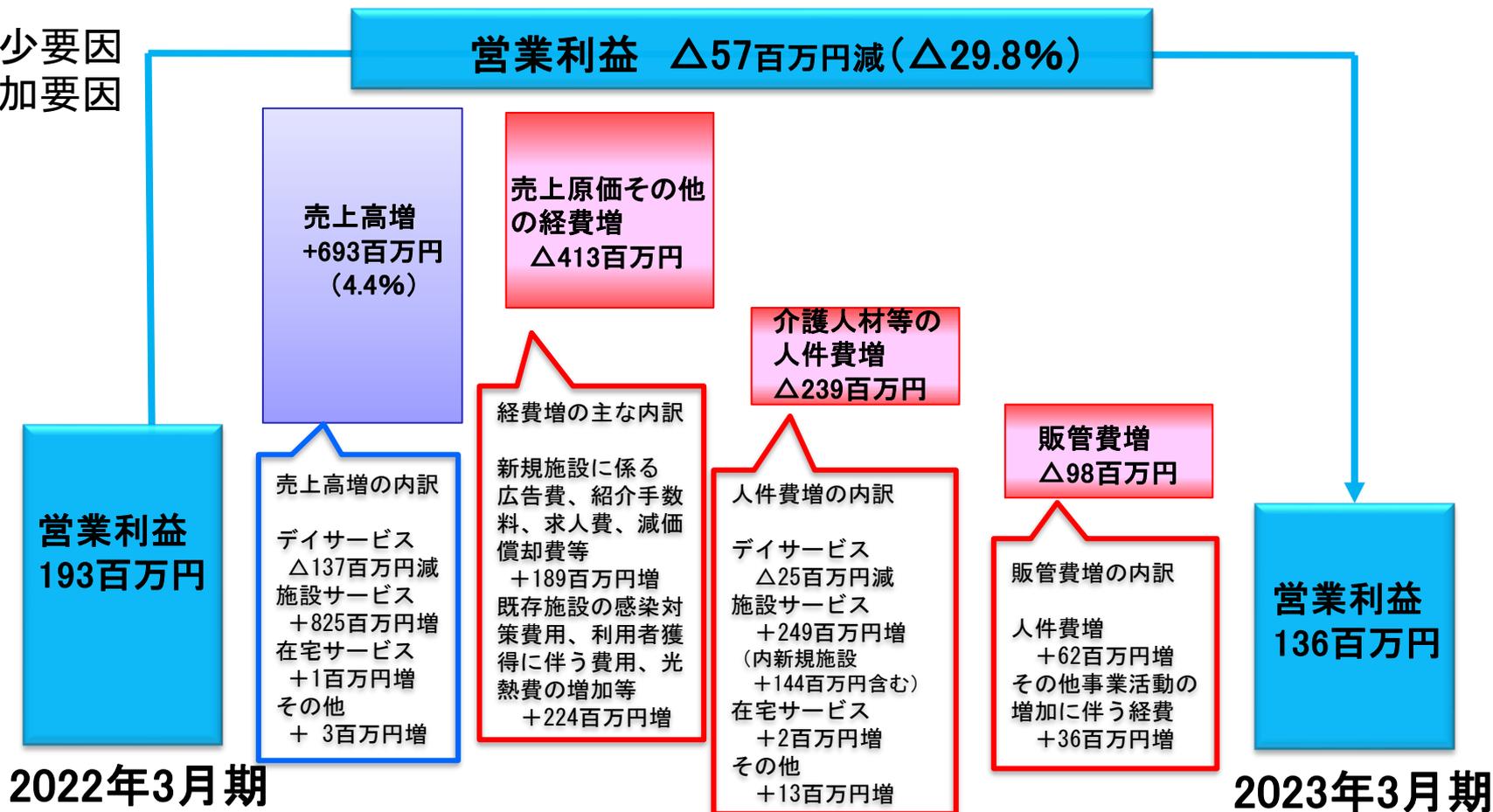
※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」



# 2023年3月期 決算概況(連結)

## 営業利益の主な増減要因

■ 減少要因  
■ 増加要因



# 2023年3月期 決算概況(連結)

## セグメント別売上高

(単位:百万円)

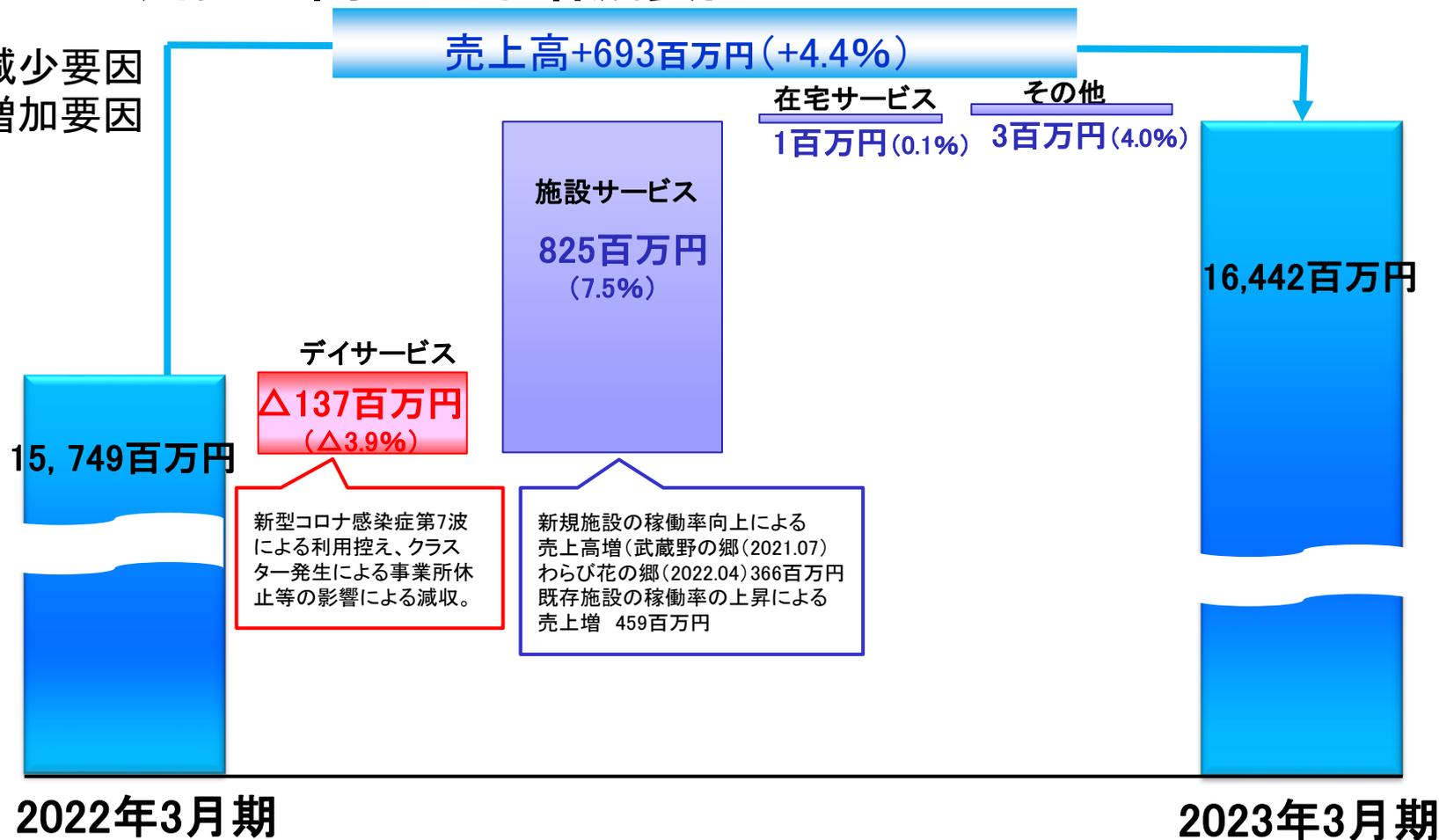
売上高	2022年3月期 (通期)	2023年3月期 (通期)	前年同期比	
			増減額	比率
デイサービス事業	3,535	3,398	△137	△3.9%
施設サービス事業	11,035	11,860	825	7.5%
在宅サービス事業	1,081	1,083	1	0.1%
その他事業	96	100	3	4.0%
全事業合計	15,749	16,442	693	4.4%



# 2023年3月期 決算概況(連結)

## セグメント別売上高の主な増減要因

- 減少要因
- 増加要因



# 2024年3月期 業績予想(連結)

## 2024年3月期 通期計画概要

- 売上高については、デイサービス事業において、新型コロナウイルスの感染症分類の引下げに伴い、感染症拡大前の水準まで稼働率が回復する前提とした。施設サービス事業では、既存施設において、前年と同様の稼働率で推移する計画。新規施設では、2022年4月埼玉県蕨市に開設した「わらび花の郷」について年内にフル稼働とする計画を策定した。

- 利益面については、既存店及び新規ホームの稼働率向上により、入居獲得に係る経費等が軽減される一方で、光熱費等の増加要因も加味した売上原価は微増とし、販管費は僅かに減少すると予測した。前期に比べ、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は大きく改善する見通しとした。

# 2024年3月期 業績予想(連結)

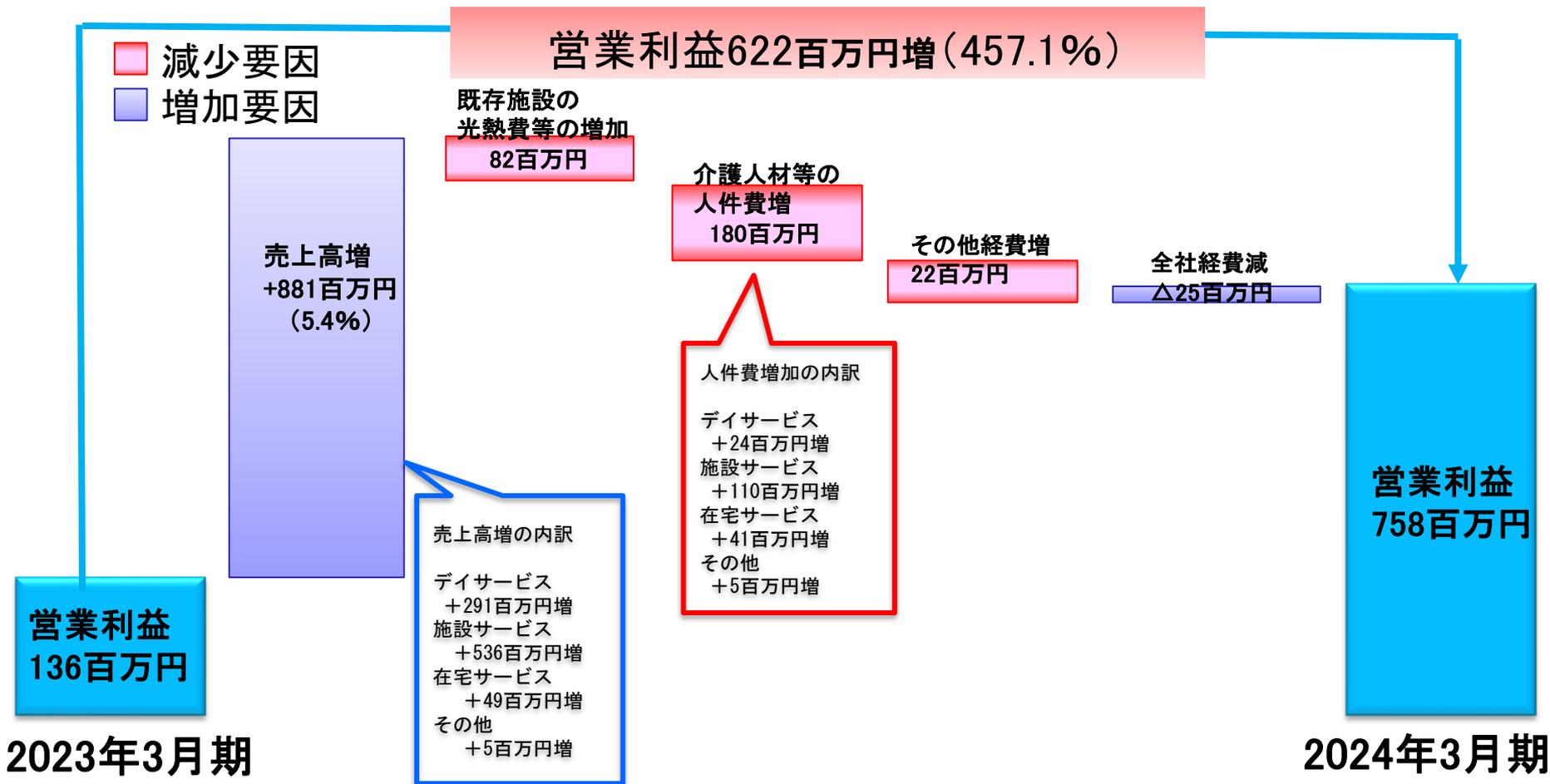
(単位:百万円)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	前年同期比	
			増減額	比率
売上高	16,442	17,323	881	5.4%
営業利益	136	758	622	457.1%
経常利益	24	508	484	1,987.5%
当期純利益	△276	306	582	—

※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

# 2024年3月期 業績予想(連結)

## 営業利益の主な増減要因(予想)



営業利益  
136百万円

営業利益  
758百万円

2023年3月期

2024年3月期

# 配当金について

当社は事業拡大による成長のための投資資金及び内部留保と利益配分とのバランスを念頭に、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施することを基本方針としております。

上記の基本方針を踏まえ、2024年3月期の配当につきましては、業績予想に基づき、期末配当として1株当たり4円を予定しております。

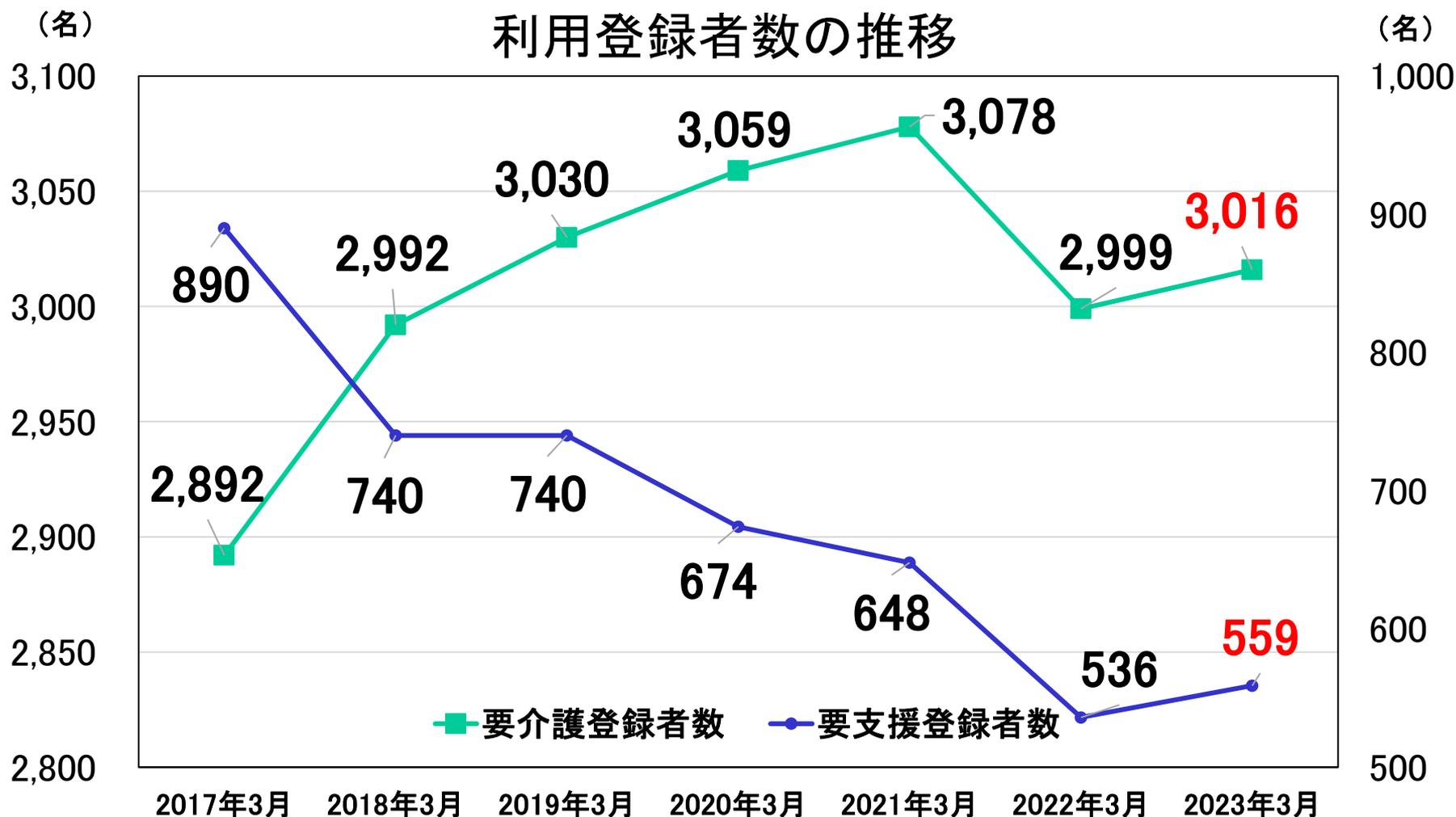
	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	—	0円00銭	—	0円00銭	0円00銭
2023年3月期	—	0円00銭	—	0円00銭	0円00銭
2024年3月期 (予定)	—	0円00銭	—	4円00銭	4円00銭

---

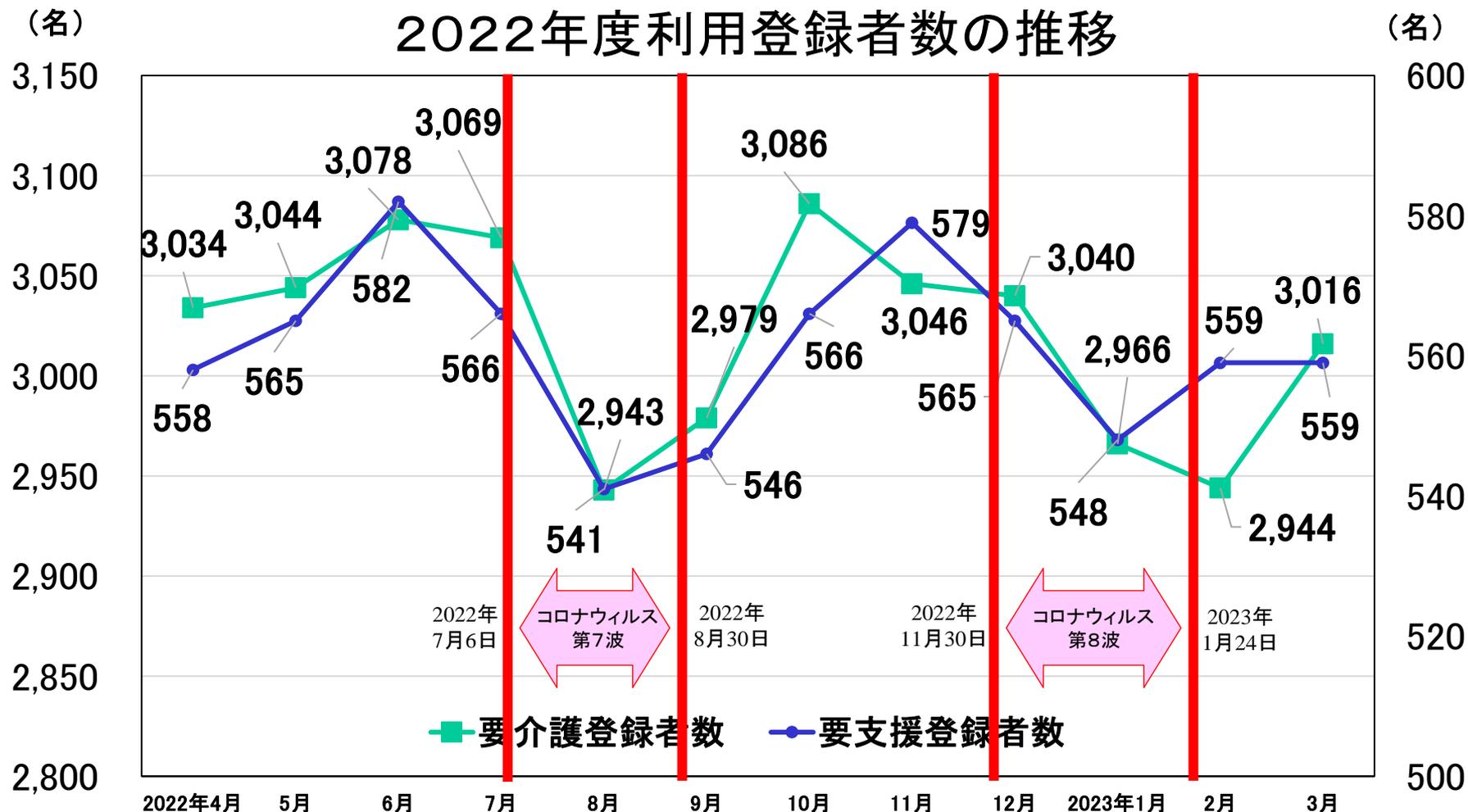
---

# 事業概況と当社の取り組むべきこと

# 事業概況と当社の取り組むべきこと（デイサービス事業）

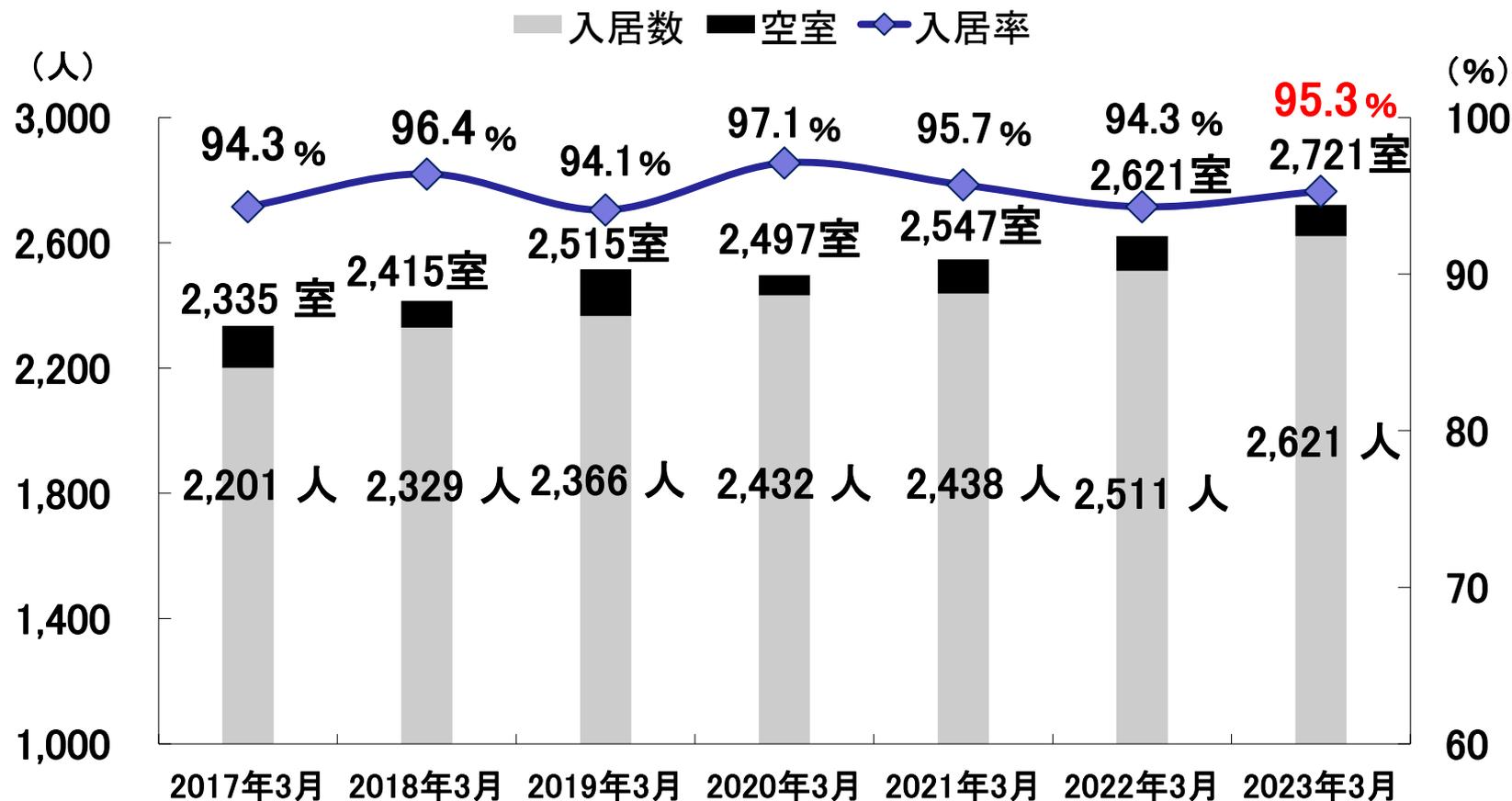


# 事業概況と当社の取り組むべきこと（デイサービス事業）



# 事業概況と当社の取り組むべきこと（施設サービス事業）

※新規施設除く入居率**97.5%**



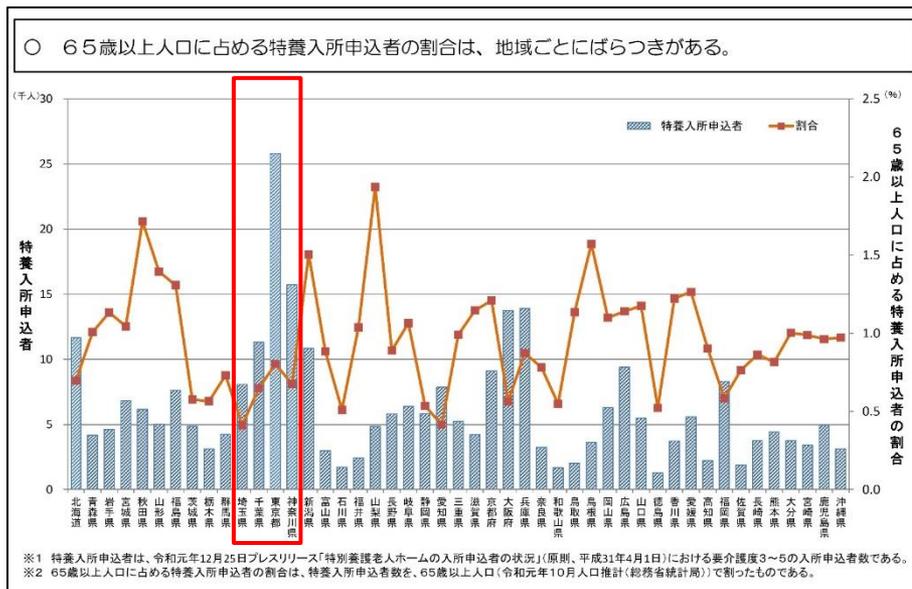
※わらび 花の郷(100部屋)2022年4月1日開設

# 事業概況と当社の取り組むべきこと

## 新規事業について

今後、都市部を中心に85歳以上人口が急増し、施設・在宅を含め介護サービスに対するニーズも増加する事が見込まれる。一方、地方では介護ニーズがピークアウトしているところもある。

出典：社会保障審議会介護部会 介護保険制度の見直しに関する意見(令和4年12月20日)



出典：厚生労働省「社会保障審議会 介護保険部会(第101回)」(令和4年11月14日)

- ◆ 高齢者人口が増加する関東圏を中心に積極的に新規事業計画を推進
- ◆ 地方の新規事業は、介護ニーズを捉えた上で判断
- ◆ 地域によってはM&Aや事業譲渡を検討

# 事業概況と当社の取り組むべきこと

① 65歳以上の高齢者数は、2025年には3,677万人となり、2042年にはピークを迎える予測(3,935万人)。また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加していき、2055年には、25%を超える見込み。

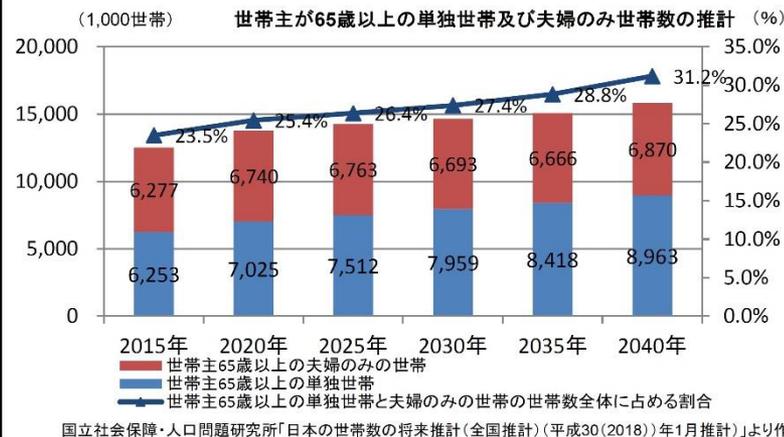
	2015年	2020年	2025年	2055年
65歳以上高齢者人口(割合)	3,387万人(26.6%)	3,619万人(28.9%)	3,677万人(30.0%)	3,704万人(38.0%)
75歳以上高齢者人口(割合)	1,632万人(12.8%)	1,872万人(14.9%)	2,180万人(17.8%)	2,446万人(25.1%)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(全国)(平成29(2017)年4月推計)」より作成

② 65歳以上高齢者のうち、認知症高齢者が増加していく。



③ 世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく



④ 75歳以上人口は、都市部では急速に増加し、もともと高齢者人口の多い地方でも緩やかに増加する。各地域の高齢化の状況は異なるため、各地域の特性に応じた対応が必要。

※都道府県名欄の( )内の数字は倍率の順位

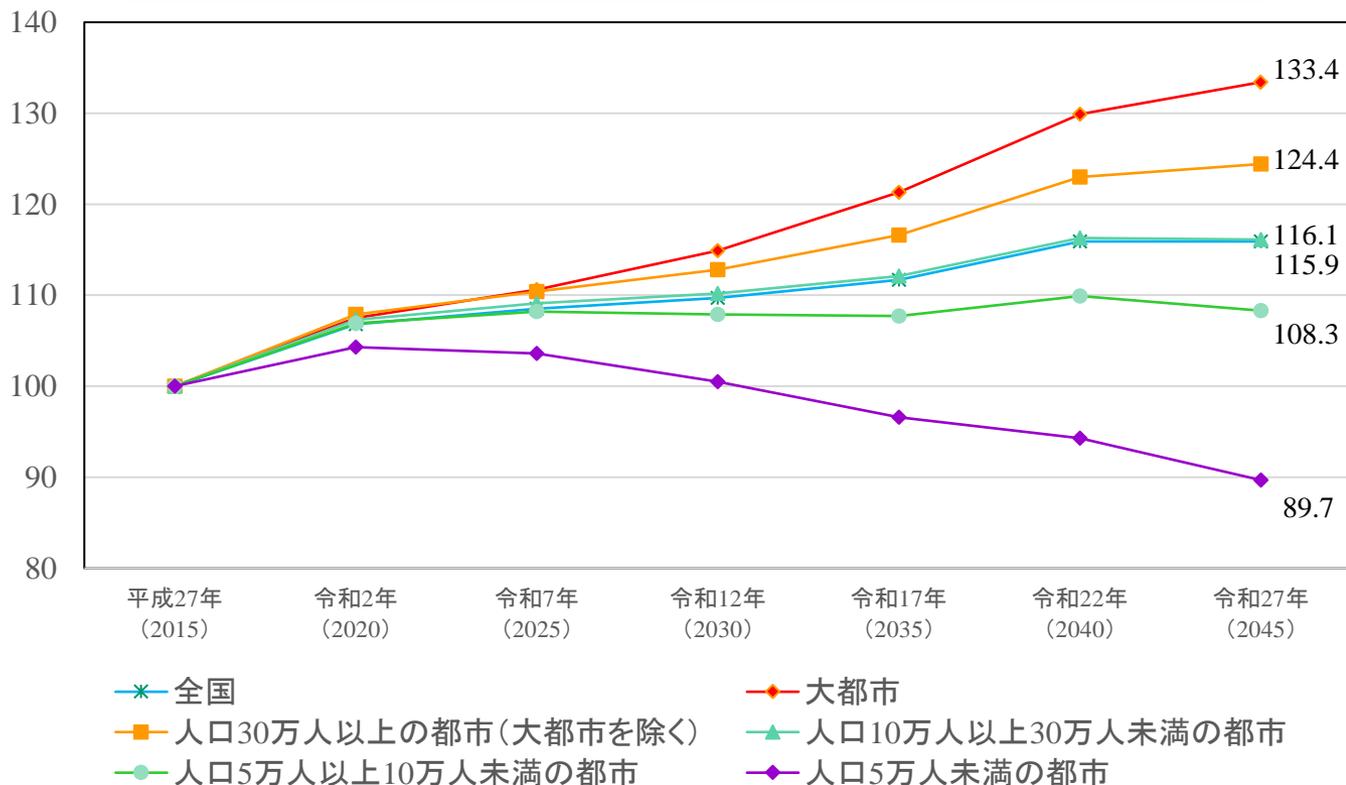
	埼玉県(1)	千葉県(2)	神奈川県(3)	愛知県(4)	大阪府(5)	～	東京都(17)	～	鹿児島県(45)	秋田県(46)	山形県(47)	全国
2015年 <>は割合	77.3万人 <10.6%>	70.7万人 <11.4%>	99.3万人 <10.9%>	80.8万人 <10.8%>	105.0万人 <11.9%>		146.9万人 <10.9%>		26.5万人 <16.1%>	18.9万人 <18.4%>	19.0万人 <16.9%>	1632.2万人 <12.8%>
2025年 <>は割合 ( )は倍率	120.9万人 <16.8%> (1.56倍)	107.2万人 <17.5%> (1.52倍)	146.7万人 <16.2%> (1.48倍)	116.9万人 <15.7%> (1.45倍)	150.7万人 <17.7%> (1.44倍)		194.6万人 <14.1%> (1.33倍)		29.5万人 <19.5%> (1.11倍)	20.9万人 <23.6%> (1.10倍)	21.0万人 <20.6%> (1.10倍)	2180.0万人 <17.8%> (1.34倍)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年3月推計)」より作成

出典：厚生労働省「社会保障審議会 介護保険部会(第96回)(令和4年8月25日)

# 事業概況と当社の取り組むべきこと

都市規模別に見た65歳以上の人口指数(平成27(2015)年=100)の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」をもとに作成  
 (注1) 各カテゴリーごとに総計を求め、2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。  
 (注2) 「大都市」は、東京都区部及び政令指定都市を指す。  
 (注3) 福島県のデータは含まれていない。

出典: 内閣府ホームページ第1章 高齢化の状況(第1節 4)

# 事業概況と当社の取り組むべきこと

## 介護DXや科学的介護の推進について

介護現場におけるテクノロジーの導入は早急に推進する必要がある。現在も、地域医療介護総合確保基金を活用した介護ロボット・ICTの導入支援事業が実施され、テクノロジーを導入する際の経費の一部の補助が行われているが、こうした支援を引き続き行う事が重要である。

出典: 社会保障審議会介護部会 介護保険制度の見直しに関する意見(令和4年12月20日)

- ◆補助金を活用し、iPadを利用した介護記録システム導入。
- ◆科学的介護「LIFE」に利用し、介護データを集積することにより効率の良い介護を行えるように準備し、併せて加算の取得を行っていく。
- ◆AIを利用し、介護記録の簡素化を行えないか検討。

# 事業概況と当社の取り組むべきこと

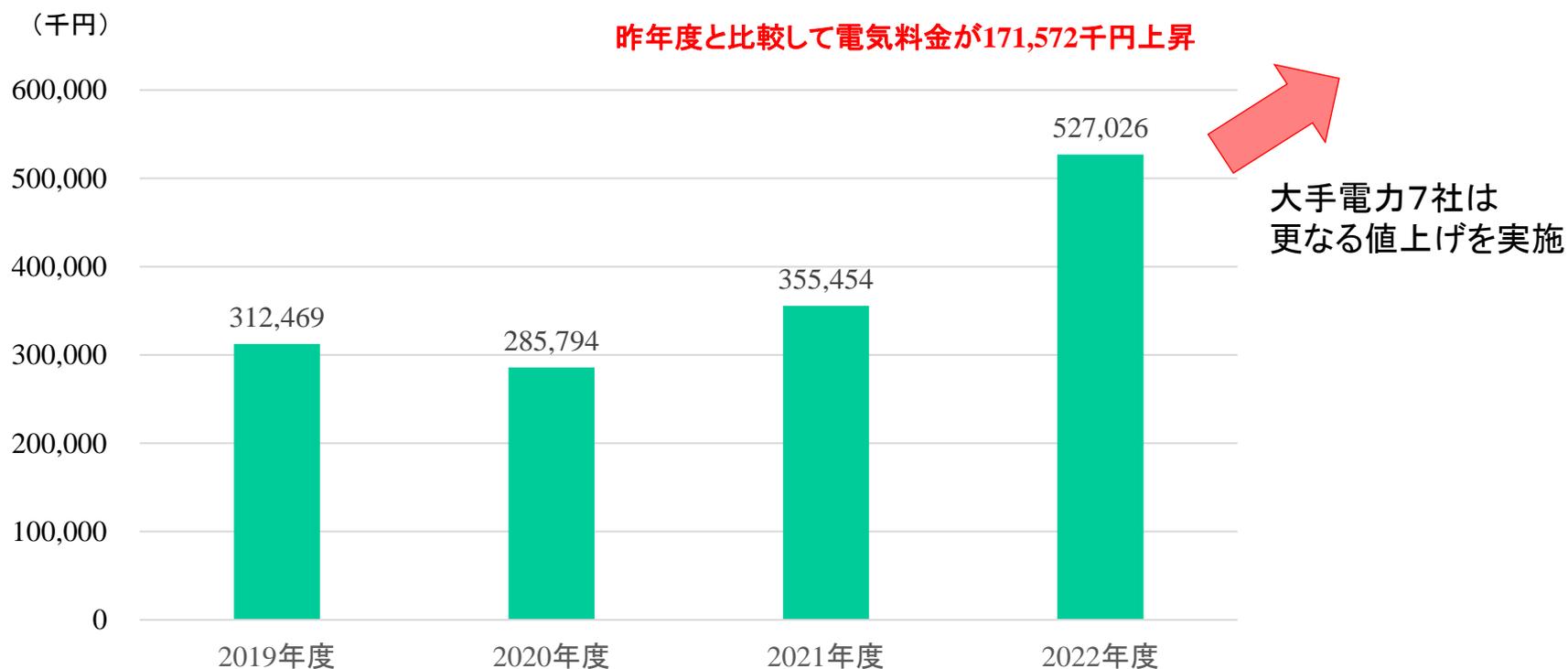
## 新型コロナウイルスについて

令和5年5月8日から感染症法上の新型コロナウイルスが「2類相当」から「5類感染症」に移行。

- ◆感染力が落ちた訳では無い為、マスク・手洗い等基本的な感染対策は継続して行う。  
(高齢者施設等における感染対応策等について  
令和5年4月18日付 厚生労働省老健局 事務連絡に準ずる)
- ◆デイサービスは、クラスターが発生しても施設の閉鎖は行わなくて良くなったが、発生した場合は、感染状況を見ながら適宜判断を行う。
- ◆職員やその家族が感染した場合の出勤等に関する自社ルールをコロナウィルスに対応し強化したものから、インフルエンザと同等の対応に緩和。  
⇒職員不足やそれに伴う時間外労働の減少が見込まれる。

# 事業概況と当社の取り組むべきこと

## 電気料金上昇について



# 事業概況と当社の取り組むべきこと

## 介護職員対策について

### 介護職員の確保と定着

- ◆2022年10月に新設された介護職員等ベースアップ等支援加算を新たに取得し更なる賃金改善を行う。
- ◆職員のスキルアップ支援(介護福祉士等の資格取得支援)
  - ・介護福祉士資格:2022年度受験者数72名、内合格者数63名  
シダー合格率:87.5% ※全国平均合格率:84.3%
  - ⇒サービス体制強化加算取得率上昇へ
  - ・初任者研修受講:2022年度:11名修了
  - ・実務者研修受講:2022年度:89名受講(前期:48名、後期:41名)

# 事業概況と当社の取り組むべきこと

## 介護職員対策について

### 外国人雇用

- ◆国内の労働力減少を見据えて、外国人技能・特定技能実習生受入開始  
⇒2023年5月末現在 44名受入(北海道、千葉県、神奈川県、福岡県)  
2023年度内に15名採用予定
- ◆技能実習生等の介護福祉士取得支援 (2022年度 6名受験／3名合格)
- ◆英語マニュアル、規定整備の推進
- ◆特定技能制度の登録支援機関に関する手続を自社で行えるように体制構築

# 本資料の取り扱いについて

本資料は株式会社シダーの事業及び業界動向についての株式会社シダーによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は様々なリスクや不確かさが内在しております。既に知られたもしくは今だに知られていないリスク、不確かその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社シダーは将来の展望に対する表明及び予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、更に悪いことも有り得ます。本資料における将来の展望に関する表明は、2023年6月12日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社シダーにより2023年6月12日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

**2023年6月12日 株式会社シダー**

